

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 183 事業名 介護保険被保険者資格・賦課徴収事業（資格賦課）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		介護保険
	款		総務費
	項		総務管理費
	目		一般管理費
大事業	項目		一般管理事業
	事項		介護保険被保険者資格管理及び賦課事業
「3つのキーワード」との関連性			
いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	4	社会保障制度の充実
施策	1	社会保障制度の充実
取組	4	介護保険制度の円滑な運営

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	介護保険課	山田 喜道 (435-1190)
関連課		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	事業内容				
	第1号被保険者の資格管理及び介護保険料の賦課を適正に行うための事業。	第1号被保険者の資格管理及び介護保険料の賦課を行う。				
実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	住民票の異動を含む介護保険証の発行管理。所得段階別保険料の賦課。	住民票の異動を含む介護保険証の発行管理。所得段階別保険料の賦課。	住民票の異動を含む介護保険証の発行管理。所得段階別保険料の賦課。	住民票の異動を含む介護保険証の発行管理。所得段階別保険料の賦課。	住民票の異動を含む介護保険証の発行管理。所得段階別保険料の賦課。	

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	18,306	17,512	18,306	17,508	18,306	17,086	20,067	17,893	16,633	
伸び率 (%)	-	-	0.0%		0.0%		9.6%		-17.1%	
人件費	常勤職員	27,601	32,077	27,601	26,687	27,601	22,410	27,601	26,266	27,601
	非常勤職員	3,543	7,225	3,543	12,612	3,543	8,930	3,543	7,755	3,543
	小計	31,144	39,302	31,144	39,299	31,144	31,340	31,144	34,021	31,144
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	18,306	17,512	18,306	17,508	18,306	17,086	20,067	17,893	16,633	
所要人数	常勤職員	3.6	4.19	3.6	3.53	3.6	2.97	3.6	3.54	3.6
	非常勤職員	2.43	4.15	2.43	5.5	2.43	3.79	2.43	4.04	2.43
主な予算内訳	通信運搬費 11,623千円 封入等業務委託料 3,028千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値					
成果指標	65歳以上の第1号被保険者数				年度目標値				
	単位	全体目標値	全体目標達成度	実績値	92,624	94,437	94,671	96,564	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	第1号被保険者の保険料の適正は、賦課を行うとともに被保険者の資格管理を行う。現状では、ほぼシステム化がなされているため改善は困難。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	